

附属明細書(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,371,300	5,808,600	-	7,179,900	120,384	113,528	-	-	7,059,516
	機械及び装置	120,624,009	-	3,181,100	117,442,909	105,698,623	-	-	-	11,744,286
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	822,150	219,240	-	-	395,850
	工具器具備品	289,946,218	12,119,749	12,307,031	289,758,936	235,022,288	33,929,626	-	-	54,736,648
	計	413,159,527	17,928,349	15,488,131	415,599,745	341,663,445	34,262,394	-	-	73,936,300
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	453,566	-	-	453,566	68,016	34,008	-	-	385,550
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	1,391,628	294,804	-	-	2,099,131
	工具器具備品	1,455,300	-	-	1,455,300	736,722	327,432	-	-	718,578
	計	5,399,625	-	-	5,399,625	2,196,366	656,244	-	-	3,203,259
有形固定資産合計	建物	1,824,866	5,808,600	-	7,633,466	188,400	147,536	-	-	7,445,066
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	1,391,628	294,804	-	-	2,099,131
	機械及び装置	120,624,009	-	3,181,100	117,442,909	105,698,623	-	-	-	11,744,286
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	822,150	219,240	-	-	395,850
	工具器具備品	291,401,518	12,119,749	12,307,031	291,214,236	235,759,010	34,257,058	-	-	55,455,226
	計	418,559,152	17,928,349	15,488,131	420,999,370	343,859,811	34,918,638	-	-	77,139,559
無形固定資産	ソフトウェア	10,608,150	3,841,950	-	14,450,100	3,668,276	3,401,292	-	-	10,781,824
	電話加入権	936,000	-	-	936,000	-	-	444,600	-	491,400
	計	11,544,150	3,841,950	-	15,386,100	3,668,276	3,401,292	444,600	-	11,273,224

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

1. 建物の増加: 共同実験棟空調機取付工事の取得 5,302,500円
2. 工具器具備品の増加: イオンクロマトグラフ用ポストカラム発色システムの取得 2,700,600円
3. 工具器具備品の増加: 病理実験室ブッシュ・プル型フード設置工事の取得 6,127,238円
4. 工具器具備品の減少: 二次元表面筋電図解析システムの除却 5,580,306円
5. 工具器具備品の減少: 電気生理検査装置の除却 3,454,500円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	513,940	1,985,880	-	1,934,740	-	565,080	
未成受託研究支出金	4,932,079	977,258	-	5,909,337	-	-	
計	5,446,019	2,963,138	-	7,844,077	-	565,080	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	3,944,325	-	-	3,944,325	
	計	3,944,325	-	-	3,944,325	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	2,391,300	-	-	2,391,300	
	損益外減価償却累計額	△ 1,540,122	△ 656,244	-	△ 2,196,366	
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	差引計	406,578	△ 656,244	-	△ 249,666	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	8,618,947	-	8,618,947	利益処分による増加
合 計	-	8,618,947	-	8,618,947	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	30,017,850	-	30,017,850	-	-	30,017,850	-
平成19年度	-	819,699,000	797,928,701	21,770,299	-	819,699,000	-
合 計	30,017,850	819,699,000	827,946,551	21,770,299	-	849,716,850	-

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	30,017,850
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	30,017,850
会計基準第80条第3項による振替 額	-	
合 計	30,017,850	

① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務
② 当該業務に係る損益等
損益計算書に計上した費用の額: 30,017,850
(役員人件費: 30,017,850)
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用 30,017,850) × 100% = 30,017,850

ii 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	797,928,701	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 797,928,701 (役員人件費: 668,128,269 その他の経費: 129,800,432) イ) 固定資産の取得額: 21,770,299 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 797,928,701 + 資産取得 21,770,299) × 100% = 819,699,000
	資産見返運営 費交付金	21,770,299	
	資本剰余金	-	
	計	819,699,000	
会計基準第80条第3項による振替 額		-	
合計		819,699,000	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
合計		-	

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	31,138 (1,344)	- (-)	1,265 (-)	- (-)
職員	496,611 (4,349)	- (-)	107,531 (-)	- (-)
合計	527,749 (5,693)	- (-)	108,796 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当研究所における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当研究所における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び臨時職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び臨時職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

附属明細書(社会復帰促進等事業勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,135,195	9,579,351	-	33,714,546	1,796,578	1,479,250	-	-	31,917,968
	構築物	2,396,000	2,470,125	-	4,866,125	217,490	205,510	-	-	4,648,635
	機械及び装置	323,790,897	8,335,950	160,059,180	172,067,667	95,359,843	41,164,584	-	-	76,707,824
	車両運搬具	3,219,482	-	-	3,219,482	1,630,224	579,492	-	-	1,589,258
	工具器具備品	1,466,463,946	188,810,883	12,443,644	1,642,831,185	1,023,699,963	256,534,041	-	-	619,131,222
	計	1,820,005,520	209,196,309	172,502,824	1,856,699,005	1,122,704,098	299,962,877	-	-	733,994,907
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,113,576,306	295,293,726	-	5,408,870,032	1,044,076,777	226,058,788	-	-	4,364,793,255
	構築物	290,033,194	-	-	290,033,194	157,597,051	15,775,111	-	-	132,436,143
	機械及び装置	124,651,098	-	-	124,651,098	16,045,608	8,022,804	-	-	108,605,490
	工具器具備品	679,364,592	95,821,740	19,537,816	755,648,516	460,598,435	89,419,647	-	-	295,050,081
	計	6,207,625,190	391,115,466	19,537,816	6,579,202,840	1,678,317,871	339,276,350	-	-	4,900,884,969
非償却資産	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	68,775,000	99,960,000	168,735,000	-	-	-	-	-	-
	計	6,233,984,000	99,960,000	168,735,000	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
有形固定資産合計	建物	5,137,711,501	304,873,077	-	5,442,584,578	1,045,873,355	227,538,038	-	-	4,396,711,223
	構築物	292,429,194	2,470,125	-	294,899,319	157,814,541	15,980,621	-	-	137,084,778
	機械及び装置	448,441,995	8,335,950	160,059,180	296,718,765	111,405,451	49,187,388	-	-	185,313,314
	車両運搬具	3,219,482	-	-	3,219,482	1,630,224	579,492	-	-	1,589,258
	工具器具備品	2,145,828,538	284,632,623	31,981,460	2,398,479,701	1,484,298,398	345,953,688	-	-	914,181,303
	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	68,775,000	99,960,000	168,735,000	-	-	-	-	-	-
	計	14,261,614,710	700,271,775	360,775,640	14,601,110,845	2,801,021,969	639,239,227	-	-	11,800,088,876
無形固定資産	ソフトウェア	37,036,372	36,846,255	-	73,882,627	17,252,871	14,552,433	-	-	56,629,756
	電話加入権	50,400	-	-	50,400	-	-	-	-	50,400
	著作権	-	420,000	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	37,086,772	37,266,255	-	74,353,027	17,252,871	14,552,433	-	-	57,100,156

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	34,240	-	-	21,920	-	12,320	
計	34,240	-	-	21,920	-	12,320	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	11,781,764,434	-	-	11,781,764,434	
	計	11,781,764,434	-	-	11,781,764,434	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	-	420,000	-	420,000	非償却資産の取得
	施設整備費補助金	642,967,000	391,115,466	-	1,034,082,466	特定資産の取得
	計	642,967,000	391,535,466	-	1,034,502,466	
	損益外減価償却累計額	△ 1,356,625,547	△ 339,276,350	△ 17,584,026	△ 1,678,317,871	特定資産の除却
	損益外固定資産除売却差額	△ 51,846,844	△ 19,537,816	-	△ 71,384,660	
	差引計	△ 765,505,391	32,721,300	△ 17,584,026	△ 715,200,065	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	641,095	-	641,095	利益処分による増加
合 計	-	641,095	-	641,095	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	73,093,782	-	-	-	-	-	73,093,782
平成19年度	-	1,694,025,000	1,411,140,061	237,706,614	420,000	1,649,266,675	44,758,325
合 計	73,093,782	1,694,025,000	1,411,140,061	237,706,614	420,000	1,649,266,675	117,852,107

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金 収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金 収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金 収益	1,411,140,061
	資産見返運 営費交付金	237,706,614
	資本剰余金	420,000
	計	1,649,266,675
会計基準第80条第3項による振 替額	-	
合 計	1,649,266,675	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,411,140,061 (役員人件費: 667,170,465 その他の経費: 743,969,596) イ) 固定資産の取得額: 238,126,614 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 1,411,140,061 + 資産取得 238,126,614) × 100% = 1,649,266,675

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	73,093,782	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	73,093,782	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,758,325	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	44,758,325	
合計		117,852,107	

(6) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	350,656,740	-	337,880,466	12,776,274	
計	350,656,740	-	337,880,466	12,776,274	

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	31,138 (1,344)	- (-)	1,265 (-)	- (-)
職員	484,887 (11,799)	- (-)	75,022 (-)	- (-)
合計	516,025 (13,143)	- (-)	76,287 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当研究所における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当研究所における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載していません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び臨時職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び臨時職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。